

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	都市計画調査事業				事業コード	1445
担当課等	所属名	都市整備部 都市計画課			担当係名	
	課長名	都市整備部 都市計画課 伊藤 純	担当者名	高橋秀明	電話番号	7214

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	適正な土地利用計画の推進	コード 1
	基本事業	土地利用に関する計画の策定・見直し	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 昭和45年度～)
事務事業の概要	都市計画法の規定により、都市計画区域について概ね5年毎に人口規模、就業人口の規模、市街地の面積、土地利用の現況及び将来の見通しについて調査を行うもの及びこれに伴う諸調査					
根拠法令等	都市計画法第6条及び都市計画法施行規則第4条、第5条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
旧盛岡市においては昭和45年に、玉山区においては平成2年に行政区域の一部が盛岡広域都市計画区域に編入されたことから、都市計画法の規定により調査を行うもの。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
本調査事業に対して、市民等からの直接的な要望等はないが、調査結果に基づく市街化区域と市街化調整区域を区分する区域区分の都市計画変更については、多くの相談や要望があり、議会でも取り上げられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成20年度までの調査結果を基に、市都市計画マスタープランの見直しや区域区分の見直しを行ったが、継続的に地域毎の肌理の細かな調査、分析を行うとともに、市民協働による市都市計画マスタープランの地域別構想を基いた、地域の特性を活かした都市計画とすることが求められる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市の都市計画区域及び市街化区域	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 都市計画区域面積	単位	ha
				B. 市街化区域面積	単位	ha
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 都市計画図更新に伴う土地利用現況調査 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 都市計画基礎調査による建築物の用途などの調査	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 調査分析面積	単位	ha
				B. 調査箇所数	単位	箇所
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	都市計画決定の変更が必要な地区を抽出し、都市計画決定の手続きに必要な内容を分析し、将来の予測をする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 都市計画変更が必要か否か検討を行った面積 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	ha
				B. 都市計画決定(変更)面積 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	ha
				C. 都市計画決定(変更)箇所数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	箇所
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	計画的に土地利用される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市域における都市計画区域の割合(単位:%) 市域における農用地区域の割合(単位:%) 市域における森林区域の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	都市計画区域面積	ha	44,570	44,570	44,570	44570	44570	44570	年度
対象 指標B	市街化区域面積	ha	5,269	5269	5266	5266	5266	5266	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	調査分析面積	ha	5,269	5269	5266	5266	5266	5266	年度
活動 指標B	調査箇所数	箇所	21	7	10	10	10	10	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	都市計画変更が必要か否か検討を行った面積	ha	5,269	5269	5266	5266	5266	5266	年度
成果 指標B	都市計画決定(変更)面積	ha	150	6	10	0	10	10	年度
成果 指標C	都市計画決定(変更)箇所数	箇所	4	20	4	0	10	10	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	200	38,188	10,280	9,660	8,410	10,280	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円				4,388	4,010		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	200	38,188	10,280	5,272	4,400	10,280	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	200	38,188	10,280	9,660	8,410	10,280	*****
延べ業務時間数		時間	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	8,000	8,000	4,000	4,000	4,000	4,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	8,200	46,188	14,280	13,660	12,410	14,280	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 地図情報ソフトの活用により、基礎調査結果の分析をより効率的に実施する手法を検討する必要がある。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 地図情報ソフトは定期的な更新が必要となることから、削減できる人件費との費用比較を検討し、トータルでの削減を目指していく。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 法定事務であり、適正な都市計画行政の執行のために必要な事務である。
	今後の方向性と改革改善案 (3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 調査成果の精査の充実、地図情報ソフトの利用等により収集したデータがより効率的に利用できるよう努める。	